

- 主文
一 被告は、北海道に対し、金七四七万四一九二円を支払え。
二 原告らのその余の請求を棄却する。
三 訴訟費用は被告の負担とする。
- 事実
- 第一 当事者の求めた裁判
- 一 請求の趣旨
1 被告は北海道に対し、金七四七万四一九二円とこれに対する昭和五三年一二月三一日から支払済に至るまで年五分の割合による金員を支払え。
2 訴訟費用は被告の負担とする。
3 仮執行宣言
- 二 請求の趣旨に対する答弁
1 原告らの請求をいずれも棄却する。
2 訴訟費用は原告らの負担とする。
- 第二 当事者の主張
- 一 請求原因
1 原告らは、いずれも肩書地に住所を有する北海道の住民である。
2 (1) 被告は北海道商工観光部長の職にあつたが、昭和五三年九月一日北海道を任意退職したものである。
(2) 退職に際し、北海道は被告に対し退職手当として二三五八万二五九二円を交付し、被告はこれを受領した。右退職手当の算定は次のとおりである。被告の在職期間は三一年八月に及ぶのであるが、道は被告を北海道職員等の退職手当に関する条例(昭和二八年北海道条例第一四九号)(以下条例という。)五条一項中の「二五年以上勤続しその者の非違によることなく勸しうを受けて退職した者であつて、任命権者が知事の承認を得たもの」に当る者であるとし、被告の退職の日直前の給料月額行政職給料表一等級九号俸三四万六〇〇円を、勸しう退職特別措置案によつて三号俸特別昇給させ三七万二二〇〇円としたうえ、この金額に、条例五条一項の定めるところによつて算出した割合五二・八をさらに同条例の一部を改正する条例(昭和四八年北海道条例第三号)附則三項の規定により二〇パーセント増の六一二・三六として、その割合を乗じて得た額が退職手当となるというのである。
(3) しかしながら、被告に対し、条例五条一項の右規定を適用することはできない。何故ならば、被告は昭和五四年四月の統一地方選挙において室蘭市長選挙に立候補することを自らの任意の意思で決意し、立候補の準備のためには地方公務員法の規定上退職せざるを得ないため自己の意思によつて退職を決意したものであつて、北海道としての行政上の事由ないし必要から被告に対し室蘭市長選挙立候補およびその準備のための退職を勸しうした事実は存しないし、被告としても、当時、室蘭市長選挙立候補を決意しないかぎり、退職すべき事由も退職の意思もななく、北海道としても退職を勸しうすべき具体的事由ないし必要はなかつたものであるところ、条例五条は、行政上の必要のため任意退職の意思のない職員を退職に應じさせる手段として特別の優遇措置を設けたものであるから、自分の意思で立候補を決意した結果退職せざるを得ない立場となり自らの意思で退職した被告のような職員に対しては適用の余地がないからである。
(4) したがつて、被告に対し支払うべき退職手当は次のようになる。被告は前記在職期間からして条例四条一項の「二五年以上勤続して退職した者」に該当するから、被告の退職の日の直前における給料月額を二号俸特別昇給させた三六万六〇〇〇円に、同条に定める優遇措置によつて算出した割合四四を乗じて得た一六一〇万八四〇〇円が被告の退職手当である。
(5) すなわち、被告に対する退職手当は、一六一〇万八四〇〇円が正当な額であり、北海道が被告に対して交付した二三五八万二五九二円のうち右正当な退職手当の額を超える七四七万四一九二円は法令の根拠を欠く違法な公金の支出であり、被告は右金員を法律上の原因なく不当に利得したことになる。被告本人も、一時右主張を容認する動きを示し、昭和五三年一〇月二二日には右金員を道に返還すべく現実の提供にまで及んだほどである。
3 原告らは、昭和五三年一〇月二〇日北海道監査委員に対し、前記被告に対する退職手当の交付につき、監査のうえ違法な支出額の返還措置を講じるよう地方自治法二四二条一項に基づく住民監査請求手続をなしたが、昭和五三年十一月二〇日同監査委員から、原告らの請求を認めない旨の監査結果の通知があつた。
4 よつて、原告らは、地方自治法二四二条の二第一項四号、民法七〇三条、七〇

四条に基づき、前記の違法な退職手当額交付の結果被告が不当に利得した金七四七万四一九二円とこれに対する訴状送達の日である昭和五三年一月三十一日から完済まで年五分の割合による遅延損害金を北海道に対して返還することを求める。

二 請求原因に対する認否および被告の主張

1 請求原因 1、2 (1) の事実はそのうち被告が北海道を退職した日を除いて、すべて認める。右退職日は昭和五三年九月一〇日である。同 2 (2) の事実のうち、北海道が被告に対し退職手当として二三五八万二五九二円を交付し、被告がこれを受領したこと、被告の北海道在職期間が三一年八月であること、道が被告を条例五条一項中の「二五年以上勤続しその者の非違によることなく勸しように受けて退職した者であつて、任命権者が知事の承認を得たもの」の規定に当る者であるとしたこと、被告の退職の日直前における給料月額が行政職給料表一等級九号俸三万六〇〇円であつたことは認めるがその余の事実は否認する。同 2 (3) の事実は否認する。同 2 (4)、(5) は争う。同 3 の事実は認める。

2 現行地方公務員法は、定年制を採用せず職員の任用を無期限のものとする建前をとっているものと解されている。しかし、これが事務能率の低下、人事停滞によるところ若年職員の意欲の低下、人件費の増大など適正な行政運営に障害をもたせるとして、定年制に代わるやむを得ない措置として、高年齢等に達した職員に対し任意の退職を勧告する「勸しように」が職場の慣行として行われてきている。現在広く行われている勸しように退職の措置は、任命権者が一定年齢等に達した職員について一定の要件を定め、右要件に該当し、勸しように応じた職員に対し優遇措置を講ずるものであるが、このような勸しように退職の優遇措置は、任命権者が定めた客観的かつ妥当な要件に該当する職員が任命権者から勸しように行為を受けて自発的に退職する意思を形成した場合には、実質的には意に反する退職となることから一律に適用すべきものである。仮に任命権者があらかじめ当該職員が退職後民間企業に従事することが内定していること、国会議員等の選挙に立候補する意志であることなど退職後の職員の事情を承知していたとしても、当該職員が勸しように退職の要件に該当し、任命権者の勸しように行為を受けて退職する場合には当然に勸しように退職の優遇措置を適用すべきである。

ところで被告は、昭和五三年九月六日および同月一〇日、任命権者である北海道知事（以下知事という。）から、室蘭市において被告を同市長選挙に擁立しようとする動きがあることから、被告を北海道商工観光部長の地位に留まらせようとする道民から疑惑を持たれるようなことがあつては北海道の公正な行政執行上適切でないこと、人事の刷新を図る観点から後進に道を譲ることを希望していることなどの理由によりこの際退職して身辺を整理してはどうかとの内容の勸しように行為を受け、右勸しように行為を受けたことを要因として自発的に退職を決意し、昭和五三年九月一〇日、知事に対し依願退職願を提出し、同日、同人の承認を受けたものである。したがって、被告は、知事から勸しように退職およびこれに伴う優遇措置取扱要綱（以下要綱という。）第八の勸しようにの特例の適用を受け、勸しように行為に応じて退職したのであるから、当然に北海道が定める勸しように退職の優遇措置の適用を受けるべきである。被告の在職期間は三一年八月であるから、被告の退職は条例五条一項中「二五年以上勤続しその者の非違によることなく勸しように受けて退職した者であつて、任命権者が知事の承認を得たもの」に該当する。

そして被告の退職手当の算定は、被告の退職の日の直前の給料月額に、要綱第三の優遇措置（昭和四七年一〇月二三日四七人委第七五六号北海道人事委員会委員長承認）として三号俸の特別昇給及び北海道職員の給与の臨時措置に関する条例一項の適用を受けた職員に係る退職時の措置（昭和五一年八月五日人委第三九〇号北海道人事委員会委員長承認）として一号俸の特別昇給したところの退職手当額の基礎額三七万二二〇〇円に、条例五条一項の規定に基づいて算出した割合五二・八を乗じて得た額に、北海道職員等の退職手当に関する条例の一部を改正する条例（昭和四八年北海道条例第三号）附則三項の規定に基づき一〇〇分の一二〇を乗じて行うこととなり、その額が二三五八万二五九二円となるのである。

したがって、北海道が被告に支給した右退職手当は適法に支給されたものであつて、被告は右退職手当を正当に受領する権限を有しているものである。

三 原告の反論

1 条例四条一項と条例五条一項とを対比してみると、「勸しように受けて」退職したかどうかという退職を決意するに至る動機のみが第五条一項の適用要件となつているのであつて被告が退職を決意した動機が、優遇措置の適用を目処とした退職勸しようにによるものであるか、室蘭市長立候補を決意したことによるものであるか

によつて条例五条一項の適用の可否が決められるのである。

2 また、条例五条一項の「勸しよを受けて」という要件は、適用効果に大きな差をもたらす、住民の納税によつて構成する道の公金の乱費という重大な結果にかなわぬから、客観性、合理性をもつ厳格な解釈、適用を必要とする。要綱は、勸しよの対象者、勸しよの時期、勸しよを受けた者の退職期限を定めるほか、「知事が特に必要と認める者については勸しよの対象年令に達する目前または勸しよ年令をこえた後においても行うことができるものとする」との特例をおいているが、このことによつて知事の恣意ないし自由な裁量が許されるものではなく、条例の規定する「職制もしくは定数の改廃もしくは予算の減少により廃職もしくは過員を生ずることにより退職した者」という行政上の客観的必要要件を前提としているのであつて、知事が退職勸しよしたという形式が存在するだけで優遇措置適用の有効性が認められるというものではない。

3 被告が主張するところの知事の「勸しよ行為」が条例五条一項でいう「勸しよ」に当らないことは明白である。まず部長職にある被告を市長選挙に擁立しようとする動きが室蘭市民の中にあつたからといつて、それによつて道行政の公正な執行を欠くなどありえないことであり、右理由のみによつて退職しなければならぬわけではない。次に人事の刷新というが、当時五三歳であり、商工観光部長職にある被告についてのみ急ぎ人事の刷新を図らねばならなかつたという具体的な事情はなんら認められず、つけたしの口実としか考えられない。知事が被告に勧めたことは、住民の動きに応じて市長選挙に出馬の決意をすること、に尽き、被告は知事の勧めを容れて市長選挙出馬を決意したのであり、退職は右決意にとりとも当然の結果にすぎないのであつて、優遇措置の適用を目処とした退職勸しよが退職の動機になつていないわけではない。また、出馬を決意した以上退職するか否かという選択の余地はなく、これに対する退職勸しよは無用かつ論理的に成り立たないことである。

第三 証拠（省略）

○ 理由

一 原告らがいずれも北海道の住民であること、被告は北海道商工観光部長の職にあつたが昭和五三年の九月に任意退職したものであること、北海道は被告に対し退職手当として二三五八万二五九二円を交付し、被告はこれを受領したこと、被告の北海道在職期間が三一年八月であること、道は被告を条例五条一項中の「二五年以上勤続しその者の非違によることなく勸しよを受けて退職した者であつて、任命権者が知事の承認を得たもの」に当る者であるとしたこと、被告の退職の日直前における給料月額が行政職給料表一等級九号俸三四万六〇〇円であつたこと、原告らは北海道監査委員に対し、被告に対する退職手当の交付につき住民監査請求手続をなしたが、昭和五三年十一月二〇日、同監査委員から原告らの請求を認めない旨の通知があつたことは当事者間に争いがない。

二 そこで、被告が条例五条一項中「二五年以上勤続しその者の非違によることなく勸しよを受けて退職した者であつて、任命権者が知事の承認を得たもの」に該当するか否かにつき検討することとする。

被告本人尋問の結果によれば、被告に対しては室蘭市の住民から室蘭市長選挙に立候補するようしばしば要請があつたところ、昭和五三年九月六日、知事から被告に対し、地元から立候補の要請があるのでよく考えたかどうか、そしてそういう話があるから現職のままではかわがれるというのはまずいから後進に道を譲ることを含めてよく検討したらどうかとの内容の勧告があり、被告は、室蘭市の住民からしばしば立候補の要請があることに加え知事の右勧告もあつたことから、現職を退いて室蘭市長選挙に立候補することをほぼ決心し、昭和五三年九月一〇日、再び知事から検討結果はどうかと尋ねられた際辞表を提出したことが認められ、他に右認定を左右するに足る証拠はない。

ところで、いわゆる勸しよ退職は、定年制のない地方公務員らについて職員構成の老令化を防ぐための人事上の措置としてなされているものであつて、その目的は、高令の職員にその意思に基づいて職を退いてもらい、後進の者をより責任と権限のある地位に就かせて、若年層には労働意欲を高めさせ、職員全体としても老令化による能力の低下を防ぎ、あわせて人件費の不当な増大をおさえるところにある、これを要するに人事の刷新をはかつて行政能率の維持向上につとめ、能率的で経済的な行政を実現することにあるというべきである。しかし、このような目的を実現するために、雇用者側としては退職を求めうる法律上の権限のないまま、対象者に任意退職の意思をかためてもらふべく勸しよに当るほかないところから、勸

領を拒否されたことが明らかである。このように本来主張責任を負わない当事者が主張する事実でも、当事者による事実主張であるから、これを証拠により認定するなどして判断の基礎とすることはなんら差支えないところであり、右認定事実によると、被告は金七四七万四一九二円の支払義務はあるが、現実の提供をなしたのに債権者たる道が受領を拒絶したのであるから、それ以後は履行遅滞の責を負わなくなつたと解すべきである。

三 以上のとおりであるから、地方自治法二四二条の二第一項四号によつて金七四七万四一九二円の支払を求める原告らの本訴請求部分は理由があるが、それに対する遅延損害金の支払を求める部分は理由がない。そこで本訴請求を右の限度で認容することにし、訴訟費用の負担については民訴法八九条、九二条を適用し、仮執行の宣言は相当でないので、申立は却下することにし、主文のとおり判決する。

(裁判官 谷川 克 野崎弥純 岡部喜代子)